

蒲郡市公共施設マネジメント実施計画（案）

パブリックコメント募集で提出された意見の概要及び意見に対する考え方

（令和4年1月4日から令和4年2月2日まで実施）

No	提出者	意見の概要	意見に対する考え方																		
1	A	<p>公共施設の移転や新規建設にあたっては、その土地の災害リスクを十分に検討した上で決定していただきたいです。やむを得ず沿岸部に施設を置かなければならない場合は、ご担当の方々には責任をもって対策を講じていただきたいです。</p> <p>ちょうど今、三河湾ネットワークの番組「テレビ回覧板 weekly2022年1月29日号」で津波ハザードマップが取りあげられています。この中で蒲郡市役所 危機管理課の方が、ハザードマップ上で津波災害区域として色が付いていない場合も、沿岸部や沿岸部付近は津波発生時に注意が必要だと話されていました。</p> <p>蒲郡は海の町ですから、津波や水害の危険とは常に隣り合わせです。自然災害は避けられないものですが、公共施設マネジメントに関わる方々の賢明な判断によって、蒲郡市の将来の被害を抑えることはできると信じています。</p>	<p>公共施設は、通常時には多くの市民や観光客の皆様が利用する施設であると同時に、災害時には避難や活動の拠点としての機能も必要となります。</p> <p>今回の計画の見直しにあたっては、現計画に示していた5つのキーワード（適正化・効率化・魅力・安全性・実行力）に加えて、今後目指すべき公共施設のあり方を踏まえ、新たなキーワードを設定しており、そのひとつが、災害や感染症、重大事件など、様々な危機に対応するための「危機管理」です。蒲郡市は、南海トラフ地震の防災対策推進地域にも指定されており、ご意見でいただいたとおり、災害についても充分考慮して施設整備を行ってまいります。</p>																		
2	A	<p>蒲郡市民にとって最も有効な移動手段は自家用車です。市内での移動に限って言えば、公共交通機関を日常的に利用している方はごく僅かだと感じています。計画案の中で、「利便性の高い蒲郡駅周辺エリア」という表現が何度も使われていますが、市民の実生活とのあいだに大きな乖離を感じました。</p> <p>名鉄蒲郡線の存続も危ういですし、市民の誰もがJR東海道線の駅近くに住んでいるわけではありません。名鉄バスは路線も本数も極めて少なく、自動車を保有している家庭としては利用を現実的に検討できない状況です。</p> <p>最終的に蒲郡駅周辺エリアに施設を集約せざるを得ない場合は、十分な数の駐車場を確保していただきたいです。</p>	<p>これからの公共施設は、誰もが利用しやすい施設であるべきと考えています。そのためには、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れるとともに、施設の立地についても検討が必要です。</p> <p>ご意見でいただいたとおり、蒲郡市民の多くは、自家用車を主な交通手段としています。しかし、中高生や高齢者など、自家用車で移動ができない方もいらっしゃいます。本計画の策定にあたって開催した「若者まちづくりミーティング」では、蒲郡駅周辺エリア等に機能を集約して幅広い活動が行えるようにしたいとご意見をいただいております。また、市の最上位計画である総合計画でも、蒲郡駅周辺を「心と暮らしを豊かにするコアゾーン」と位置付け、市の基幹的な都市機能や交流機能の修正を図るとしています。これらを踏まえ、どのような交通手段でもアクセスしやすい立地として、市の中心に位置し公共交通の結節点でもある「蒲郡駅周辺エリア」を選択しました。</p> <p>施設整備にあたっては、自家用車を利用される方の利便性も充分考慮して、駐車場の整備等を行ってまいります。</p>																		
3	B	<p>総額の変化は普通会計の施設と企業会計の施設とで必要額を分けたために、市民病院分が抜けたからだけでしょうか？</p> <p>前回と今回の総額の差は標準では96億、長寿命では124億となっています。この28億の差はどこから出ているのでしょうか。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>総額前回</th> <th>総額今回</th> <th>差額</th> <th>年額前回</th> <th>年額今回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準案</td> <td>1,801億</td> <td>1,705億</td> <td>96億</td> <td>36億</td> <td>34.1億</td> </tr> <tr> <td>長寿命案</td> <td>1,323億</td> <td>1,199億</td> <td>124億</td> <td>26.4億</td> <td>24.0億</td> </tr> </tbody> </table>	分類	総額前回	総額今回	差額	年額前回	年額今回	標準案	1,801億	1,705億	96億	36億	34.1億	長寿命案	1,323億	1,199億	124億	26.4億	24.0億	<p>ライフサイクルコストの試算は、標準シナリオ、長寿命化シナリオのいずれも、そのとき保有している施設を今後50年間、そのままの規模で維持するという仮定で行っております。現計画の策定以降に新築、解体等を行った施設もあること、また算出期間も異なっているため、試算額も変わっています。</p> <p>なお、市民病院につきましては、今回の計画の見直しに当たり、会計単位で施設を整理したため、ご意見でいただいたとおり、普通会計での試算からは除外しています。</p>
分類	総額前回	総額今回	差額	年額前回	年額今回																
標準案	1,801億	1,705億	96億	36億	34.1億																
長寿命案	1,323億	1,199億	124億	26.4億	24.0億																
4	B	<p>公共施設維持・建て替えにかかる直近6年間の費用の年度平均について、長寿命化政策が決断されるまでは現行の標準シナリオで支出されていくものと仮定します。</p> <p>次回6年後、2028年に出されるこのマネジメントの改定案にはその直前6年間の平均額が記載されるとします。読みにくいp9の図表1-11のグラフを概略ですが読み解くと令和2年から7年までの支出は以下のようになります。</p> <p>R2-16億、R3-33億、R4-38億、R5-27億、R6-28億、R7-7億、合計149億。</p> <p>年平均は24.8億円になります。p10において2014年から19年の6年間の経費実績額が11.7億円で、24億円は払えないといいますが、計画見直し直前の6年間支出平均で負担能力を決めるという方式をとっていると、次回の見直し時には長寿命化すれば払えるという結論が出ます。</p> <p>市の負担能力をこのような方式で算出することに無理が</p>	<p>経費の実績額は、市の負担能力を示すものではなく、経費の実績額と維持更新費用の見込額を示すことで、将来にわたって維持更新費用を賄うことが難しい状況であることを表現したものです。</p> <p>実際には、計画案の第3章で示しているように、現状使っている経費と維持更新費用の見込のギャップを埋めていくために、維持更新費用の縮減とともに、維持更新費用への投入額を増やすことで、目標を達成していく想定です。</p> <p>なお、今後も施設を持続的に維持していくためには、維持更新費用の縮減とともに、費用を平準化することも重要であると考えています。そのためには、計画案にも盛り込みましたが、長寿命化を選択する施設と選択しない施設を整理し、建替え時期を調整していく必要があります。全ての施設を長寿命化することは、現状では考えておりません。</p>																		

No	提出者	意見の概要	意見に対する考え方
		あるのではないのでしょうか。	
5	B	<p>そもそも標準シナリオにせよ、長寿命化シナリオにせよ、どのように必要経費を算出しているのかが明示されていません。数年で資材単価、労賃等、大きな変化が予測され、加えて10年を超える長期の計画では技術も環境も変化していると考えられますが、どのような条件のもとに推計がされているのでしょうか。</p> <p>市全体の総額でなく、市民が身近で構想可能な、各中学校区の地元施設、小中学校、保育園、児童館、公民館について以下のケースに分けて試算を明示して、各中学校区の市民の判断を求める必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>標準シナリオ維持更新費 長寿命化シナリオの維持更新費 複合化の維持更新費</p>	<p>維持更新費用につきましては、あくまでも試算ですので、ある一定の条件を設定して算出したものになります。いろいろな考え方があると思いますが、本計画では、建物用途ごとに、国が監修した資料に掲載された数値や、類似施設の工事単価の平均値をもとに、建替単価を設定しています。また、改修や修繕については、部材ごとに個別に単価を設定しています。建替単価や改修、修繕の周期など、詳しくは令和2年度蒲郡市公共施設白書に掲載していますので、ご参照ください。</p> <p>本計画は市全体の公共施設の整備を進めるための方策を示すものですので、地区単位で維持更新費用を明示することは、想定していません。</p> <p>なお、小中学校などの地区利用型施設については、中学校単位でワークショップを開催し、地区の皆様のご意見を伺っていますが、ワークショップにおいては、再配置プランの検討のため、現状の施設における維持更新費用と、再配置プランごとの費用を提示しています。</p>
6	B	<p>学校施設は面積は大きいけれど、施設内部の複雑さは市役所や市民会館ホールと比べ、単純で維持管理費は安いものでしょう。3割施設面積削減の標的になりやすいのでしょうか。費用削減にはあまり結びつかないのではないのでしょうか。</p> <p>地元施設と呼ばれる小中学校、保育園、公民館はその地元コミュニティの拠り所です。もしここで小学校が無くなれば、その地域のコミュニティの再生に大きな時間、困難が生じます。ここにおける施設面積削減より、コミュニティを大事にすべきではないのでしょうか。</p>	<p>公共施設の再編は、今後の人口減少や少子高齢化の進行を踏まえ、床面積の縮減や費用の捻出も目標に掲げていますが、同時に、社会の変化に伴う市民の皆さんのニーズの変化に対応し、利便性の向上、豊かな市民生活や賑わいのあるまちづくりを実現することも、大きな目標のひとつです。小中学校や保育園、公民館などの地区利用型施設の再編は、床面積や維持更新費用の縮減と、コミュニティの維持、活性化の両立を図るために実施しています。</p> <p>地域のコミュニティはひとつではなく、常会、総代区、小学校区、中学校区など、それぞれの単位で重層的に存在しており、時代とともにそのあり方も変化するものです。社会の変化に応じて、コミュニティも変化していくことが、地域の活力の維持、活性化のためには必要であると考えます。</p>
7	B	<p>計画が、公共施設面積削減を目標としているのか、維持管理・更新費の削減を目標としているのか、後者に主眼があるとするれば、現在市内のすべての学校施設について耐震工事は完了しているという。その施設の建物はそのままに、使用面積を3割閉鎖する、ということで、施設（利用）面積を減らした、とするれば、それが一番安上がりの政策ではないのでしょうか。例えば3階建ての施設は3階部分を閉鎖するという簡単な方式で、使用床面積が減らせます。</p>	<p>公共施設の再編は、床面積の縮減や費用の捻出も目標に掲げていますが、同時に、施設の安全性を担保するとともに、利便性の向上、豊かな市民生活や賑わいのあるまちづくりを実現することも、重要な視点となります。</p> <p>ご意見でいただいたとおり、現在ある施設の一部を閉鎖することで、光熱費など一部の費用の縮減には寄与しますが、施設を安全に維持するための修繕等は、引き続き必要となります。使っていない部分にコストを投入することは、財源の有効活用の観点からも、望ましくないと考えます。</p> <p>また、公共施設に求められるニーズや役割は、時代とともに変化しており、公共施設も変化していくことが求められています。そのためにも、建替えに合わせた施設の再編は必要であると考えます。</p>
8	B	<p>この計画は第5次総合計画の下位計画であるという。そうであれば、この施設維持、管理、建て替えの過程でいかに地元業者をどのように育成するのか、年間の維持管理費総額が、地元経済の活性化に必要な投資額になっているのか、検討されていますでしょうか？街を歩けば住宅の新築現場の施工業者はほとんど大手ハウスメーカーで、集まっている職人の車のナンバーは三河から尾張、他県ナンバーまであります。地元で雇用の場所を！と言いながら、公共投資が地元事業者を育てる観点に欠けていては、街の持続はありません。</p>	<p>本計画は、今後の公共施設の整備を進めるための方策を示すために策定するものですので、公共投資のあり方について、規定するものではありません。</p> <p>いただいたご意見につきましては、参考意見として受け止めさせていただきます。</p>
9	B	<p>超長寿命化という計画を作りませんか。100年です。蒲郡市内には濃尾地震、三河地震にも耐えて100年を超える木造建築物が多数あります。そこから考えるに、鉄筋コンクリート製建築物が80年が限度とは考えられません。標準シナリオを長寿命化しただけで約500億円浮いてきました。超長寿命化してさらに500億円浮いてきたら、貯金ができますね。</p>	<p>ご意見でいただいたとおり、施設を長寿命化することで、維持更新費用の縮減が見込まれます。しかしながら、全ての施設を長寿命化することは、維持更新費用の集中を将来に先送りすることにもなります。</p> <p>今後も施設を持続的に維持していくためには、維持更新費用の縮減とともに、費用を平準化することも重要であると考えています。そのためにも、計画案にも盛り込みましたが、長寿命化を選択する施設と選択しない施設を整理し、建替え時期を調整していく必要があります。全ての施設を長寿命化することは、現状では考えており</p>

No	提出者	意見の概要	意見に対する考え方
			ません。
10	B	すべての公共施設の改修、立替えに当たってはエネルギーの自給を可能な限り追求しSDGsに貢献するというものです。すべての建物に太陽光パネルを付ける、高度の断熱化を図るというような、前向きな計画を記載できませんか。	省エネについては、今後の施設整備を行ううえで、たいへん重要な視点であると認識しています。 今回の計画の見直しにあたっては、今後目指すべき公共施設のあり方について新たに整理をしており、そのなかで、温室効果ガスの削減への取組として、再生可能エネルギーや省エネ設備の導入を促進することとしております。最近整備した府相公民館や北部保育園乳児棟でも太陽光発電設備を備えており、引き続き、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を進めてまいります。
11	B	50年間の計画を作るとき、和暦で建築物の建築年度を表現することは止めませんか。昭和〇〇年に建てられた建築物が令和何年に築60年か、平成△△年に建てられた建築物が築80年になるのは令和××年なんて、そんな計算をしているから、いくつかの誤記が生まれるのではありませんか。西暦で表記すれば間違いはありません。	本計画は長期間にわたる計画であることから、複数の元号を用いており、ご意見でいただいたとおり、和暦での表記は経過年数がわかりにくいという面がございます。一方、和暦が市民生活に馴染んでおり、「昭和40年代」などの表現のほうが、感覚的に分かりやすいと感じる方も、いらっしゃいます。 そこで本計画では、表の中などスペースの都合で併記できないケースを除き、原則として和暦と西暦を併記して掲載しています。ご意見を踏まえ、内容を再確認したところ、一部西暦の併記が抜けている箇所や、表の中でも併記が可能な部分がありましたので、その部分については追記をさせていただきます。
12	B	小中学校の規模適正化案へのパブコメに現在竹島小学校区に編入されている三谷町地内の通学区域を三谷小学校へ返してほしいという意見がありました。当局の回答は「この地区の保護者の90%以上が竹島小学校、蒲郡中学校に通わせたいとのご意見でした。」「この地域に住み、竹島小学校、蒲郡中学校への愛着がある住民、保護者・こどもの思いも尊重すべき大切な意見ではないかと考えています。」というものでした。 別の意見で、この規模適正化案に市長が目を通しているかという質問があり、「市長部局も実施内容を共有しています。」という回答でした。 この2点からパブコメを求める案とそれへの回答は全庁的に共有され最終的に市長決裁でなされていると考えてよろしいでしょうか。 そのような前提で質問します。例えば三谷中学校区で三谷東小学校を三谷小学校へ統合する、逆に三谷東小学校へ三谷小学校を統合するという案に、それぞれ90%以上の反対があればそれはやらないと約束されているのでしょうか。	蒲郡市小中学校規模適正化方針は、本市の小中学校の規模に関する考え方と課題を整理し、その課題解決に向けた基本的な考えや対応方針を示すために、教育委員会が策定したものです。教育委員会の計画ではありますが、市長部局もその内容やパブリックコメントの状況は承知をしています。 三谷北通の一部の児童が竹島小学校に通学している件については、学区と行政区の不整合という課題への問題意識から、保護者のご意見を伺ったものと認識しています。 一方、三谷小学校と三谷東小学校をそれぞれ存続することについては、三谷小学校の規模適正化につながらないことから、教育環境の観点からも望ましくないとしています。学区と行政区の不整合による地域活動への影響とは異なり、教育環境については、教育委員会が判断すべき内容であると考えます。 三谷地区の施設再編については、今後策定する地区個別計画でお示しすることになります。地区個別計画の策定にあたっては、ワークショップ等でいただいた地区の皆様のご意見や、対象施設の状況などを総合的に判断することになりますが、子どもたちの教育環境を第一に考えて策定された蒲郡市小中学校規模適正化方針の内容は、重要な視点のひとつであると考えています。